

**健康増進課**

健康増進課は、地域保健法に規定する都道府県の役割に応じて、管内住民の健康増進・疾病予防を目的として、研修・集団指導・健康相談・健康教育・医療給付・訪問業務等を行っている。また、多様化する住民ニーズに対応したきめ細かい地域保健サービスを提供するため、地域の関係機関との連携・調整の強化を図っている。

**<健康増進係>**

**1 健康増進**

**(1) 健康づくり事業（生活習慣病対策）**

**ア 地域職域連携**

**(ア) 地域職域連携会議の開催**

「県民健康づくり推進事業」において健康づくり支援環境の整備を図るため「地域・職域連携会議」を開催している。

平成29年度は地域職域連携会議を二部構成で実施した。一部にて、連携会議を実施し、地域における取組や管内事業所の取組を報告、関係機関の連携や情報交換を行う。

二部でテーマを「働く世代の就労・健康づくりを支えるがん予防・対策について」にて、研修会を開催した。その後、管内市町から地域におけるがん検診の取組や課題についての報告がなされた。

今年度、新たな取組として、働く世代をがんから守る検診推進事業所へ参加案内を行い、32事業所からの参加があった。

地域職域連携会議実施内容

回	実施日	内 容
1	H29.6.6	<p><b>【南筑後地域保健事業担当係長及び担当者会議】</b></p> <p>1 県における健康づくり対策の取組について</p> <p>2 管内市町における保健事業等について</p> <p>(1) 特定健診・保健指導の実施状況</p> <p>(2) がん検診実施状況</p> <p>(3) 健康増進事業実施状況について</p> <p>(4) その他（若年者健診、市町村健康増進計画策定状況）</p> <p>3 協議「生活習慣病重症化予防事業に係る課題と今後の取組」</p> <p>4 情報交換「今年度特定健診・保健指導の取組、がん検診の取組等について」</p>
2	H29.10.17	<p><b>【地域・職域連携会議】</b></p> <p>1 情報提供「働く世代の健康づくり」</p> <p>(1) 福岡県の健康づくり対策について</p> <p>(2) 地域歯科医師会による歯周病検診の取組について</p> <p>(3) 地域薬剤師会による適正飲酒指導の取組について</p> <p>(4) 事業所での取組について</p> <p>2 研修会「働く世代の就労・健康づくりを支えるがん予防・対策について」</p> <p>(1) 講演「肝がんの撲滅を目指して～C型肝炎対策を中心に」</p> <p>講師 医療法人八女発心会 姫野病院 名誉院長 吉田 博氏</p> <p>(2) 報告「市町(筑後市)におけるがん検診及び事後フォロー体制について」</p> <p>報告者 筑後市健康づくり課</p>

(イ) 特定健康診査・がん検診受診率向上に向けた取組

健(検)診の周知を図るためのチラシを作成し、各商工会・商工会議所・労働基準協会等の会報誌への掲載や折り込みを依頼し配布した。そのほか、健(検)診の必要性を啓発するために、労働基準監督署・労働基準協会等の協力で講話などの啓発活動を行っている。

イ 特定健診・特定保健指導についての取組

各市町の未受診者対策、特定保健指導の実施内容及び事業所の保健指導に向けた取組みについて、地域職域連携会議の中で情報交換を行っている。

ウ いきいき健康づくり応援事業（自主的健康づくりに取り組むきっかけの提供）

広く一般県民を対象に、健康ポータルサイトの体験利用や体組成計を用いた健康チェックを行うとともに、生活習慣改善メニューの紹介や健(検)診の受診勧奨等を行っている。

平成29年度 実施回数 4回 参加者数 292名

エ 働く世代の県民健康づくり支援事業

(ア) 経営者に対する啓発

健康づくりの必要性について理解を深めてもらうために、経営者等を対象とした講演等精神保健事業と連携し実施している。

平成29年度 実施回数 4回 参加者数 361名

(イ) 管内事業所への出前講座

中小事業所は産業医の配置義務もなく、職場における健康管理が届きにくい状況である。今年度、健康づくりの必要性について理解を深めてもらうために、事業所に出向き講話等を実施した。

実施日	事業所	内容	参加者数
H30. 3. 7	株式会社 荻島組	テーマ「事業所での健康づくり」 ・職場でできるエクササイズ 講師：運動指導士 藤崎道子講師 ・生活習慣病の予防について 係保健師から説明	8
H30. 3. 8	株式会社 柳川合同	テーマ「事業所での健康づくり」 ・乳がん予防について 係保健師から説明 ・職場における禁煙対策 講師：保健師 高橋さゆき講師	17

オ ロコモティブシンドローム予防の普及啓発

ロコモティブシンドロームについての認知度を上げるため、ロコモ予防推進員の活動状況調査や、県政出前講座等様々な機会を捉えてロコモ予防のための運動等の普及啓発を図っている。

実施日	内容	受講団体	参加者数
H29. 8. 30	保健師による講話	障害者就労支援施設 くすの木苑	14
H29. 12. 8	管理栄養士、保健師による講話	大川市 大野島老人会	63

H29. 12. 14	管理栄養士、保健師による講話	柳川市三橋町 柳川市老連三橋支部	70
-------------	----------------	---------------------	----

### カ 福岡県生活習慣病重症化予防事業

平成23～24年度の2か年で生活習慣病重症化防止モデル事業を実施し、慢性腎臓病を対象として、医師会及び医療機関と連携した個別保健指導に取組み、重症化予防対策のあり方について検討を行っている。

要医療の者に対して受診勧奨や治療継続、生活習慣改善などの個別保健指導、栄養指導を行い、慢性腎臓病や糖尿病の重症化予防に一定の効果を上げることができた。

この結果を踏まえ、今後も行政と医療、保険者との連携強化による総合的な生活習慣病重症化予防対策を推進する。

・市町への支援

重症化予防に取組む市町が、効果的な受診勧奨や保健指導、栄養指導を行えるよう、医師会や関係機関との連携強化や調整を図る。

・検討会議の実施

糖尿病を始めとする生活習慣病重症化予防の取組みを推進し、保健と医療が連携して継続的な保健医療体制を整備するために、「生活習慣病重症化予防事業検討会議」を開催している。

・従事者研修会

市町、医療機関の特定健診・保健指導に従事する者を対象に研修会を開催した。

実施日	場 所	内 容	参加者数
H29. 12. 12	八女筑後 医師会館講堂	「シームレスな医療で糖尿病重症化予防を目指す」 講師：二田哲博クリニック姪浜医院 院長 下野 大 氏 事例報告：八女市健康推進課保健指導係	64

### (2) 健康たばこ対策事業

喫煙は生活習慣病の危険因子となるため、未成年者の喫煙防止・受動喫煙の防止・禁煙支援のための取組みを行っている。平成23年度から喫煙防止セミナーと禁煙宣言施設応援事業を行っている。

#### ア 喫煙防止セミナー

実 施 日	場 所	内 容	参加者数
H29. 11. 16	福岡県柳川総合庁舎 大会議室	未成年者の喫煙防止セミナー	44

#### イ 禁煙宣言施設応援事業

禁煙宣言の施設 170か所（平成30年3月31日現在）

### (3) 栄養改善

#### ア 市町村健康づくり・健康増進計画（栄養・食生活分野）支援会議

管内で従事する行政栄養士の業務について、効果的な事業実施のための情報提供及び意見交換を行っている。

実施日	場所	内容	参加者数
H29. 11. 27	福岡県久留米総合庁舎 大会議室	1 報告「災害時の栄養・食生活支援」(朝倉市・北筑後保健所) 2 意見交換「高齢者の栄養・食生活支援について」	22

### イ 健康増進法に基づく業務

#### (ア) 健康づくり・栄養改善指導

地域住民の栄養状態の改善及び食生活等生活習慣改善の促進を図るため、個別又集団に対し運動・休養も含めた健康づくり、生活習慣病予防等の指導を行っている。

健康増進(栄養・運動指導) (平成29年度)

区分	個別指導延人員					集団指導延人員				
	栄養指導	運動指導	休養指導	禁煙指導	合計	栄養指導	運動指導	休養指導	禁煙指導	合計
実施数	298	293	292	3	886	680	158	0	44	882

#### (イ) 給食施設指導

給食施設に対して、栄養効果が十分な給食の実施、給食担当者の栄養に関する知識の向上及び食品の調理方法の改善等について必要な助言及び指導を、個別指導(巡回指導・書面指導等)や集団指導にて実施している。また、平成25年度に健康危機管理対策の一環として整えた、特定給食施設の災害時体制及び食事提供ネットワーク体制について、研修会等で周知及び確認を行っている。

給食施設数 278施設(平成30年3月末現在)

給食施設指導実施状況 (平成29年度)

区分	特定給食施設		その他の給食施設	合計
	1回100食以上又は 1日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上		
給食管理個別指導延施設数	125	7	137	269
給食管理集団指導延施設数	154	15	173	342

#### ウ 栄養士関係業務

栄養士法に基づく管理栄養士養成施設学生の公衆栄養学実習の受け入れを行っている。

学生実習受け入れ 平成29年度 8名

## エ 調理師関係業務

調理師免許及び取得等に係る業務を行うとともに、調理業務に従事する者の資質の向上に資するための研修会を行っている。

(ア) 調理師免許（平成29年度）

申請件数 136件（養成校卒 62件 試験合格 31件 書換 29件 再交付 14件）

(イ) 調理師研修会

実施日	場所	内 容	募集数
H30. 2. 14	福岡県 柳川総合庁舎 大会議室	講話 「健康な食生活における調理師の役割 ～食のプロ調理師が作る料理は 必ず他人を幸せにする～」 学校法人平岡学園 平岡栄養士専門学校 平岡調理・製菓専門学校 非常勤講師 正岡 俊吾 氏 講話 「食品の衛生的な取り扱いについて」	60

## オ 食生活改善推進事業

健康づくり対策の一環として、地域における食生活改善の普及啓発等の活動を行う食生活改善推進会の組織の育成、支援を行っている。食生活改善推進員のリーダー再教育として開催する「食と健康教室」は、健康づくりに関する知識と地域での実践方法等を習得することを目的に実施している。

### 食と健康教室

実施日	場所	内 容	参加者数
H29. 9. 22	福岡県 柳川総合庁舎 大会議室	1 講話「栄養成分表示の活用について」 2 情報提供・試食 「おいしく減塩～食生活改善普及運動の推進」 3 グループワーク「災害時における食の備え」	35
H29. 10. 26	おりなす八女 大ホール	1 実践活動発表（柳川市、みやま市） 2 講演 「災害時に役立つ食の支援活動～被災者からのメッセージ」 講師 木村 和美氏	228

## カ ふくおか食の健康サポート店の整備

飲食店や弁当店において、ヘルシーメニュー（野菜たっぷり、塩分ひかえめ、カロリーひかえめ）の提供を促進することで、外食利用者が個人々の状況に合った食事を選択できる環境をつくり、自主的な健康づくりを支援する。

ふくおか食の健康サポート店登録数 9店舗（平成29年12月末現在）

### キ 食品の栄養表示等の相談、指導

健康増進法第6章及び食品表示法に係る食品の表示に関する相談、指導及び普及啓発を行っている。

相談・指導件数 69件  
普及啓発（集団指導） 230名 （平成30年3月末現在）

### ク 専門的栄養事業

(ア) 専門的な栄養相談と栄養情報提供のための相談窓口を設置している。

(平成29年度)

栄養相談（栄養情報提供） 451件  
栄養・食生活支援研修会 1回

(イ) 栄養・食生活支援研修会

今年度は、「地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理に関するガイドライン」の周知と生活支援体制整備について市町高齢者支援担当課と配食事業者を対象に研修会を実施予定。

実施日	場所	内 容	参加者
H30. 2. 27	福岡県 柳川総合庁舎 大会議室	1 講話 「配食事業での衛生管理の注意点」 2 説明 1 「地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理に関するガイドライン」 3 説明 2 「新しくなった食品表示について（栄養成分表示）」 4 意見交換	市町 担当者 9名 配食 事業者 13名 計22名

### ケ 国民健康・栄養調査

身体状況調査、栄養摂取状況調査、生活習慣調査を行っている。

## 2 保健事業

### (1) 特定健診・保健指導事業の負担金申請に係る審査

平成20年度から、市町村国民健康保険者が実施する特定健診・保健指導の負担金申請の審査を行い、負担金及び事業実施についての指導や助言を行っている。

### (2) 健康増進事業の補助金申請に係る審査

平成20年度から、市町村が実施する健康増進事業の補助金交付申請の審査を行い、補助金及び事業実施について指導や助言を行っている。肝炎ウイルス検診については受診勧奨に係る補助等要綱改定もあり管内市町も取り組みを工夫されている。

**(3) がん検診推進事業**

平成23年度から、市町村が実施するがん検診事業に関する補助金交付申請の審査を行い、補助金及び事業実施について指導や助言を行っている。

**(4) 保健事業に関する調査**

国・県による各種調査、また市町村の資料をとりまとめ、進捗状況の管理及び実施体制に対する支援を行っている。

**3 災害時における保健活動**

当所管内は、平成24年7月11日からの梅雨前線（九州北部）豪雨により、甚大な被害を受けた。被災2か月後の平成24年9月に、地域保健従事者現任教育の一環として被災市町と共に災害時の保健活動を振り返り、その経過をまとめ、管内市町で情報を共有した。

その中で、災害が発生した場合には、管内市町と当所が相互に協力し対応できるように、管内共通のマニュアルを作成する必要性を確認した。

そこで、当所及び市町の保健部門で災害時対応の在り方について検討を行い、ワーキング会議を重ね、管内市町が協働して対応できる「南筑後地域災害時保健活動マニュアル」を平成25年9月に作成した。さらにそれを活用した災害時のシミュレーションも実施した。

その後、毎年、連絡網や内容の更新など、シミュレーションを実施し、市町と情報を共有しながら、マニュアルの見直しも行っている。（平成29年3月 第3版作成）

平成29年度からは、健康危機管理対策の一つとして、総務企画課企画指導係において事務を所掌することとなったが、引続き、当所ワーキング会議や研修会の運営など、職員と市町職員等を対象とした研修会の運営に協力し実施している。

#### 4 難病対策事業

##### (1) 難病法の医療費助成（特定医療費の支給）

指定難病（発病の機構が明らかでなく、かつ治療方法が確立していない、難病のうち厚生労働大臣が指定した 330 疾患(H30 年 4 月から 331 疾患))の患者に対する医療その他難病に関する施策に関し必要な事項を定めることにより、難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保及び難病の患者の療養生活の質の維持向上を図り、もって国民保健の向上を図ることを目的として、患者からの申請を受理し支給認定、その後特定医療費(指定難病)受給者証の交付を実施している。また、申請等の場を活用して個別相談や家庭訪問による療養指導にも繋げている。

年 度	特定医療費受給者証所持者数	うち新規受給者証交付者数
28	2,607	258
29	2,139	284

##### (2) 難病患者地域支援対策推進事業

###### ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

個々の患者等の実態に応じてきめ細かな支援を継続して行うため、保健・医療・福祉の各種サービス提供計画を策定し、その効果について評価を行っている。

###### イ 訪問相談事業

在宅療養中の難病患者に対し、健康面及び保健・医療・福祉に関する相談・支援を行い、患者及び家族のQOLの向上を図っている。

###### ウ 医療相談事業

難病患者・家族の療養上の不安を解消するために、専門の講師による講話や患者・家族同士の交流の場を設け、難病に関する知識の普及啓発、日常生活の工夫についての助言及び療養生活における相談等の支援を行っている。

対象疾病	実施日	場所	内容及び講師	参加者数
パーキンソン病	H29.9.27	福岡県八女総合庁舎大会議室	○講話「自宅でできるリハビリ体操」 ～自分らしく過ごすために～ 講師：通所リハビリテーションセンター 作業療法士 井口 慎介 氏 リハビリテーション部 作業療法士 床波 翼 氏 ○交流会	29
筋萎縮性側索硬化症	H29.10.3	福岡県柳川総合庁舎大会議室	○講話及び交流会 講話：「筋萎縮性側索硬化症の治療と療養について」 講師：柳川リハビリテーション病院 副院長 小池 文彦 氏	29

##### (3) 難病電話相談事業（難病ホットラインの設置）

専用の相談電話により難病患者及び家族の悩みや不安を解消・軽減することにより、患者・家族のQOLの向上を図る。



(4) 在宅人工呼吸器使用患者支援事業

人工呼吸器を装着していることについて、特別の配慮を必要とする在宅の難病患者等に対して、在宅において適切な医療の確保を図ることを目的として、診療報酬で定められた回数を超える訪問看護の実施を訪問看護ステーション等に委託し、必要な費用を交付している。

29年度は在宅人工呼吸器使用患者支援事業の利用者は3名であり、支援事業所は4事業所（訪問看護ステーション）であり、支援者や事業所間で連携会議等を実施しながら支援の継続がなされており、連携会議等には必要に応じて、当所保健師が参加している。

(5) 難病患者緊急搬送に係る体制整備

医療依存度の高い在宅難病患者について、患者・家族の希望を確認し同意の得られた場合は、患者情報を事前に管轄の消防機関に情報提供を行い、災害時や病状急変時等の緊急搬送に備えている。

(6) 災害時における避難行動要支援者対策について

災害時に支援を要する在宅難病患者が安全かつ確実に避難できる支援体制を整備するため、難病患者の実態調査を行い、難病患者等避難行動要支援者台帳を作成し、同意の得られた者については、市町に情報提供を行っている。

(7) 難病従事者等研修会

難病相談に従事する医療・保健・福祉関係者を対象に、難病に関する知識の普及技術の向上を図っている。今年度は、訪問看護ステーション等スキルアップ研修会と同時開催とした。

(8) 難病対策地域協議会

平成28年度に協議会を設置し、地域における難病患者への支援体制に関する課題等について、医療・福祉・行政等で情報を共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行っている。

実施日	場 所	内 容	参加者数
H29. 11. 17	福岡県 柳川総合庁舎 大会議室	【協議事項】 南筑後地域における難病患者の支援体制について	市町及び関係機関 (21)

5 小児慢性特定疾病

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成制度

小児慢性特定疾病の患者に対する良質かつ適切な医療支援の実施を目指し、当該疾病の程度が一定以上である方の保護者に対し、申請に基づき、医療に要する費用（小児慢性特定疾病医療費）を支給している。また、申請時等には、医療及び日常生活上の問題に関する相談に応じている。

「児童福祉法の一部を改正する法律」が平成26年5月30日公布され、平成27年1月1日から、新たな小児慢性特定疾病医療費助成制度になり、平成29年4月1日から対象疾病は、722疾病に拡大された（平成30年4月1日から756疾病）。小児慢性特定疾病医療費助

成の対象となる医療は、都道府県等が指定した指定医療機関で有効期間内に受けた医療となった。

平成29年度 小児慢性特定疾病医療受給者証 所持者数 (平成30年3月末現在)

疾患群	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	計
01 悪性新生物群	4	9	9	1	0	2	2	27
02 慢性腎疾患	3	1	0	1	1	0	1	7
03 慢性呼吸器疾患	1	1	1	0	1	0	0	4
04 慢性心疾患	7	3	6	4	2	2	0	24
05 内分泌疾患	13	7	19	13	6	4	9	71
06 膠原病	2	0	0	1	1	0	1	5
07 糖尿病	1	3	1	1	4	0	0	10
08 先天性代謝異常	0	2	2	1	0	0	0	5
09 血液疾患	2	6	3	0	1	0	0	12
10 免疫疾患	2	1	0	0	0	0	0	3
11 神経・筋疾患	3	3	2	0	2	1	0	11
12 慢性消化器疾患	0	3	3	2	0	0	1	9
13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	0	0	0	0	0	0	0	0
14 皮膚疾患群	0	0	0	0	0	0	0	0
計	38	39	46	24	18	9	14	188

(2) 小児慢性特定疾病児童等ピアカウンセリング事業

専門スタッフによる助言・相談等を行うことにより、親等の不安軽減、ひいては小児慢性特定疾病児童等の日常生活における健康の保持増進及び福祉の向上を図ることを目的に開催。今年度は、北筑後保健福祉環境事務所と共催で、保護者の交流会を実施した。

実施日	場 所	内 容	参加者数
H29. 8. 9	福岡県 久留米総合庁舎 会議室	○膠原病で治療中のお子様をもつ家族の集い 相談員 膠原病友の会福岡支部・小児部門責任者 久賀 智美 氏	保護者 4 名 児 1 名 (南筑後は 保護者 1 名)

6 肝炎対策 (福岡県肝炎治療特別促進事業)

肝炎ウイルスは肝がんの主な発症原因であるが、肝炎ウイルスを早期に発見し治療に結びつけることで肝がんを予防することができる。インターフェロン治療はB型及びC型肝炎ウイルス、また、核酸アナログ製剤治療は、B型肝炎ウイルスの有効な治療方法であるが治療費が高額となる。

このため、福岡県では平成20年4月1日から、B型及びC型肝炎ウイルスに感染し、インターフェロン治療を受ける予定の者(又は治療中の者)に対し、インターフェロン治療に係る医療費の一部を助成する制度を実施している。

平成22年4月1日からは、肝炎インターフェロン治療の2回目の制度利用、B型肝炎ウイルスに感染し核酸アナログ製剤治療を受ける予定の者(又は治療中の者)に対して医療費の一部を助成する制度が開始された。併せて、自己負担限度額の基準も変更になり、自己負担限度額が一部軽減された。C型肝炎については、平成26年2月からシメプレビルを含む3剤併用療法が助成対象となった。平成26年9月からは、インターフェロンフリー療法が助成対象となり、平成27年に3種類の薬剤が増え、12月にはインターフェロンフリーの再治療が認められるようになった。さらに、平成28年に新たに3種類のインターフェロンフリーの薬剤が追加された。平成29年度に新たに1種類のインターフェロンフリーの薬剤が追加された。

また、肝炎ウイルス陽性者等フォローアップ事業が始まり、ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業が始まった。適切な治療や経過観察を行い、重症化を予防するために、B型、C型肝炎ウイルスによる慢性肝炎・肝硬変・肝がんの療養者に対し、精密検査又は定期検査の費用助成を行っている。

(1) 肝炎インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療受給者証申請件数

	平成28年度					平成29年度				
	インターフェロン、インターフェロンフリー		アナログ		更新	インターフェロン、インターフェロンフリー		アナログ		更新
	総数	内訳	新規	更新		総数	内訳	新規	更新	
柳川市	44	新規(3剤以外)	1	6	58	27	新規(3剤以外)	0	5	60
		3剤併用	0				3剤併用	0		
		延長	0				延長	0		
		2回目	0				2回目	0		
		インターフェロンフリー	43				インターフェロンフリー	26		
		再治療	0				再治療	1		
八女市	46	新規(3剤以外)	1	3	36	19	新規(3剤以外)	0	3	35
		3剤併用	0				3剤併用	0		
		延長	0				延長	0		
		2回目	0				2回目	0		
		インターフェロンフリー	44				インターフェロンフリー	17		
		再治療	1				再治療	2		
筑後市	34	新規(3剤以外)	0	7	41	18	新規(3剤以外)	0	2	46
		3剤併用	0				3剤併用	0		
		延長	0				延長	0		
		2回目	0				2回目	0		
		インターフェロンフリー	34				インターフェロンフリー	17		
		再治療	0				再治療	1		

	平成28年度				平成29年度					
	インターフェロン、インターフェロンフリー		アナログ		インターフェロン、インターフェロンフリー		アナログ			
	総数	内訳	新規	更新	総数	内訳	新規	更新		
大川市	40	新規 (3 剤以外)	1	5	21	28	新規 (3 剤以外)	1	4	26
		3 剤併用	0				3 剤併用	0		
		延長	0				延長	0		
		2 回目	0				2 回目	0		
		インターフェロンフリー	39				インターフェロンフリー	26		
		再治療	0				再治療	1		
みやま市	30	新規 (3 剤以外)	0	4	33	20	新規 (3 剤以外)	1	3	35
		3 剤併用	0				3 剤併用	0		
		延長	0				延長	0		
		2 回目	0				2 回目	0		
		インターフェロンフリー	30				インターフェロンフリー	17		
		再治療	0				再治療	2		
大木町	12	新規 (3 剤以外)	0	1	9	13	新規 (3 剤以外)	0	2	15
		3 剤併用	0				3 剤併用	0		
		延長	0				延長	0		
		2 回目	0				2 回目	0		
		インターフェロンフリー	12				インターフェロンフリー	13		
		再治療	0				再治療	0		
広川町	25	新規 (3 剤以外)	0	2	7	16	新規 (3 剤以外)	0	3	10
		3 剤併用	0				3 剤併用	0		
		延長	0				延長	0		
		2 回目	0				2 回目	0		
		インターフェロンフリー	25				インターフェロンフリー	15		
		再治療	0				再治療	1		
計	231	新規 (3 剤以外)	3	28	205	141	新規 (3 剤以外)	2	22	227
		3 剤併用	0				3 剤併用	0		
		延長	0				延長	0		
		2 回目	0				2 回目	0		
		インターフェロンフリー	227				インターフェロンフリー	131		
		再治療	1				再治療	8		

(2) C型・B型肝炎相談件数

	平成28年度	平成29年度
電話相談	193件	159件
面接相談	1,383件	1,058件

## 7 歯科保健

### (1) 地域保健関係職員等歯科保健研修

今年度は福岡県においても重点事項として取組んでいる学童期におけるむし歯予防に着目し、幼児期を含めたフッ化物応用法及び歯科保健の重要性を理解することと、妊娠期からの歯科口腔管理を維持するとの重要性を含めて市町職員及びその他歯科保健事業関係者を対象に研修会を実施した。

実施日	場 所	内 容	参加者数
H29. 11. 29	福岡県 柳川総合庁舎 大会議室	テーマ： 歯科口腔、健康管理の重要性 ～妊娠期から学童期～ 内 容： ・講話 ・フッ化物洗口体験 ・グループワーク「フッ化物応用について」 講 師： (1) イマサト歯科クリニック 院長 今里 憲弘 歯科医師 ※ 妊娠期からのケア・サポート事業と同時開催	29

### (2) 特殊歯科保健医療推進事業

在宅療養中の心身障害者（児）に対して歯科検診を行うことで、適切な治療や保健指導に結びつけ、口腔健康管理の充実を図ることを目的とする。

実施日	場 所	内 容	対象者数	要治療者数
H29. 8. 24	福岡県 柳川総合庁舎 大会議室	・ダウン症児の子育て教室に参加者 健診実施者： 柳川山門歯科医師会 松本 隆史 氏 福岡県歯科衛生士会 井上 了子 氏 ※ ブラッシング指導も同時に実施	9	0

### (3) 歯周疾患予防推進事業

成人期における歯周病を予防するために、定期的な歯科検診及び歯科口腔保健指導の実施を事業所に働きかけ、検診実施事業所の増加を図る。保健指導により従業員の歯周病予防に対する意識を高め、定期検診の受診率の向上を図ることを目的とする。

実施日	場 所	内 容	参加者数
H29. 10. 27	株式会社 大藪組	テーマ：「成人期の歯科保健を支援する 生涯の健康づくり」 講師：八女筑後歯科医師会 歯科医師 堀 正興 氏	45
H29. 12. 16	田中食品産業 株式会社	テーマ：「歯周疾患予防推進事業」 (成人期の歯科保健を支援する 生涯の健康づくり) 講師：柳川山門歯科医師会 歯科医師 宇美 房洋 氏	13

(4) 学童期むし歯予防推進事業

学童期におけるむし歯予防を推進するために、県内の小学校（モデル校）において、保護者の同意が得られた児童に対し、フッ化物洗口を実施する。

今事業は福岡県歯科医師会の委託事業であり、当所からは、フッ化物洗口の進め方検討会への参加を行う。

実施日	場 所	内 容	参加者数
H29. 8. 7	柳川市立垂見小学校	議題 学童期むし歯予防推進事業の概要 学校でのフッ化物洗口について 実施体制及び具体的な進め方についての 協議・検討	25
H29. 12. 21	大川市立道海島小学校	議題 学童期むし歯予防推進事業の概要 学校でのフッ化物洗口について 実施体制及び具体的な進め方についての 協議・検討	25

(5) 口腔ケア定着促進事業講習会

介護老人保健施設及び介護老人福祉施設の施設職員が歯科衛生士による専門的口腔ケアの手法を学び、要介護高齢者の個々人の口腔内の状態にあった口腔ケアを継続的に実施することで、肺炎の予防や生活の質の向上を図る。また、その手法について他の施設への普及・拡大を図る。

実施日	場 所	内 容	参加者数
H30. 1. 31	福岡県 柳川総合庁舎 大会議室	テーマ：「高齢期における口腔ケアの必要性 と口腔ケアの実習」 講師：柳川山門歯科医師会 歯科医師 石田 一貴 氏 福岡県歯科衛生士会 歯科衛生士 橋本 稔恵 氏	32

8 原爆被爆者援護

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、原爆症認定申請を始め、被爆者健康手帳交付申請、一般疾病医療費支給申請、諸手当支給認定申請、葬祭料支給申請のほかに、福祉事業の訪問介護利用助成受給者資格認定申請等を行っている。

被爆者健康診断については、平成13年から医療機関委託となり、定期健康診断(年2回)希望による健康診断に関する事務を行っている。

被爆者健康手帳交付状況

(平成30年3月末現在)

区分	被爆者健康手帳	健康診断受診者証	計
件数	114	5	114

各種手当支給状況

(平成30年3月末現在)

医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	家族介護手当	葬祭料
2	1	99	1	0	0	7

9 在宅医療推進事業

地域在宅医療支援センターは、在宅緩和ケア等について相談できる窓口として、平成20年度に県内4か所をモデルとして設置され、平成22年度からは県内全保健福祉環境事務所に設置された。

南筑後地域在宅医療支援センターでは、地域における在宅医療を希望する患者及びその家族の相談・支援に対応し、療養上の悩みや不安解消及び在宅医療の普及啓発並びに在宅医療の係る関係機関との連携体制の支援や情報提供、相談、医療従事者に対する研修会等を行っている。

平成29年度 南筑後地域在宅医療支援センター実績

事業	取組の内容
(1)相談窓口	○在宅療養を希望する住民や地域の在宅医療関係者からの相談対応
(2)在宅医療従事者の質の向上	○訪問看護ステーション等スキルアップ研修 (H29.10.24) 参加者：70名 対象：訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、訪問介護事業所 市町及び地域包括支援センター等 テーマ：「難病患者の支援を考える」 ①講演：「神経・筋難病について理解しよう～ALS（筋萎縮性側索硬化症）を中心に～」 講師：国立病院機構 大牟田病院 副院長 笹ヶ迫 直一 氏 ②事例検討：「ALS患者の在宅支援を考える～患者が望む生活を支えるには～」 事例提供：八女筑後訪問看護ステーション 介護支援専門員 麻生 伸子 氏
(3)住民啓発	○出前講座の実施 ※実施状況については別表参照
(4)連携	○南筑後地域在宅医療推進協議会の開催 ・柳川・大川・みやま・大木地域 (H29.11.30) ・八女筑後保健医療圏 (H29.12.12)
	○在宅医療連携拠点整備事業（実施主体：八女筑後医師会、大川三潴医師会、柳川山門医師会）に出席。
	○訪問看護ステーション連携強化事業への出席、助言。 ○訪問看護ステーション連絡協議会／意見交換会への出席（柳川・みやま・大川地区）
(5)資源情報	○病院、診療所、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、施設等の情報を集約し、相談内容に応じた情報提供や、住民への出前講座で地域の情報を提供
(6)市町支援	○平成30年度から、市町における「在宅医療・介護連携推進事業」の全ての事業項目実施に向けて、市町連絡会議の開催、医師会への事業委託に向けての協議の場を調整する等、事業実施体制確立に向けた支援。
	○在宅医療推進整備事業を実施しているモデル市町（みやま市・広川町）主催の、在宅医療・介護連携推進協議会へ出席、助言。 ○介護予防普及展開事業を実施しているモデル市町（みやま市）の地域ケア個別会議に参加、支援を行い、今後取組む市町の傍聴参加と意見交換の場を調整し、事業の定着化に向けた支援。



別表 出前講座 実施状況

実施日	対象者	参加者数	市町	場所	市町医師会共催
H29. 6. 17	愛環（あいわ）教室	9	柳川市	三橋町生涯学習センター	
H29. 8. 21	北島町長寿会	33	大川市	北島町公民館	○
H29. 10. 13	十間橋老人会	14	大木町	十間橋公民館	○
H29. 10. 18	侍島老人会	35	大木町	侍島公民館	○
H29. 11. 22	八丁牟田下老人会	10	大木町	八丁牟田下公民館	○
H30. 1. 11	筑後市老人クラブ連合会	28	筑後市	筑後市総合福祉センター	○
H30. 1. 19	大木町民生児童委員	30	大木町	大木町役場	○
H30. 2. 7	前牟田東老人会	20	大木町	前牟田東公民館	○
H30. 2. 13	牟田老人会	19	大木町	牟田公民館	○
H20. 2. 19	平老人クラブ	25	八女市	平公民館	○
計 10 か所実施			延参加者数	223名	

10 母子保健

(1) 乳幼児発達診査事業

出生等の状況から心身の正常な発達に関して諸問題を有している乳幼児や、乳幼児健診及び家庭訪問等で精神運動発達面及び言語発達面において障害を残すおそれのある乳幼児に対して、市町や医療機関との連携のもとに発達相談を実施している。

		柳川本庁舎	八女分庁舎	計
実施回数		5	3	8
受診者数	実人員	5	4	9
	延人員	8	5	13

(2) 未熟児等訪問指導事業

平成25年度から申請窓口は市町に移行したが、市町からの相談には随時対応している。

(3) 慢性疾病児童等療育相談支援事業

慢性的な疾病により長期にわたり療育を必要とする児童について、適切な療育を確保するため、その疾病の状態及び療育の状況を把握し、適切な療育指導を行い、慢性疾病児童等の健全育成及び自立促進を行うことを目的とし、交流会と個別相談会を開催した。

また、在宅医療を必要とする小児慢性特定疾病児を対象に、関係機関と連携し家庭訪問を実施。その他、同疾患児をもつ保護者との面談を希望された方に、マッチングを行った。

実施日	場 所	内 容	参加者数
H29. 8. 24	福岡県 柳川総合庁舎 大会議室	ダウン症児のための子育て教室(SUNNY ちゃん教室) 1 講話「先輩ママの子育て体験談」 講師 日本ダウン症協会 福岡支部 相談員 中島 晴美氏 2 交流会 3 歯医者さんの「お口の健康チェック」 柳川山門歯科医師会 松本 隆史 氏 福岡県歯科衛生士会 井上 了子 氏 ※特殊歯科保健医療推進事業と同時開催	10組 (児9名 保護者 12名)  保育園 職員等 3名
H29. 10. 18	福岡県 柳川総合庁舎 書庫	「小児慢性特定疾病で治療中のお子様とその家族の方の相談会」 相談員 田島 みのお氏(助産師)	4
H29. 10. 23	福岡県 八女総合庁舎 講堂	「小児慢性特定疾病で治療中のお子様とその家族の方の相談会」 相談員 福岡県難病相談・支援センター 小児慢性特定疾病児童等自立支援員 後藤 和代氏	3

(4) 不妊治療等支援事業

不妊治療を希望しているにもかかわらず、経済的負担を感じている夫婦に対して費用の一部を助成する事業が平成16年度から開始。平成28年度からは、初回助成に係る治療期間の初日における妻の年齢が40歳未満の場合は、通算助成回数を6回まで、40歳以上43歳未満の場合は通算助成回数3回まで、43歳以上は助成対象外となった。また、平成28年1月20日から、初回治療及び男性不妊治療の助成が拡充されている。

不妊治療費助成申請件数

年度	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	計
28	179	64	20	6	0	269
29	167	71	15	3	0	256

市町別申請件数

年度	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	計
28	73	40	79	34	13	15	15	269
29	51	44	67	31	22	17	24	256

(5) ハイリスク妊産婦支援事業

妊娠期からリスクのある母親を把握し、産後うつ病を含めた育児等の不安軽減を図るため、関係機関と連携しながら虐待を未然に防止することを目的として、関係者の資質向上のための研修会を開催している。

今年度は、管内市町の母子保健担当者と意見交換・情報交換を行った。また、家族の協力が得られない産婦への支援をテーマに、市町、産科及び小児科の医療機関と情報交換や事例検討会を実施した。

実施日	場 所	内 容	参加者数
H29. 7. 26	福岡県 柳川総合庁舎 第3会議室	平成29年度管内母子保健担当者会議 1) 平成29年度福岡県及び南筑後保健福祉環境事務所母子保健事業計画について 2) 平成29年度市町の母子保健計画について 3) 情報交換・意見交換 ①妊娠・出産包括支援事業等について ②乳幼児健診情報システムについて ③乳幼児発達相談について ④新生児聴覚検査について	12
H29. 11. 29	福岡県 柳川総合庁舎 大会議室	妊娠期からのケア・サポート事業研修会 講話「歯科口腔、健康管理の重要性 ～妊娠期から学童期～」 講師 イマサト歯科クリニック 院長 今里 憲弘氏 ※地域保健関係職員等研修会と同時開催	29

H30.3.2	福岡県 柳川総合庁舎 大会議室	事例検討会 事例提供：大木町 スーパーバイザー 帝京大学福岡医療技術学部看護学科 准教授 櫻木 初美氏	21
---------	-----------------------	---	----

(6) 生涯を通じた女性の健康支援事業

女性は、妊娠・出産など、ライフステージにおいて女性特有の様々な健康問題や悩みを抱えていることがあるため、気軽に相談できる相談体制を確立することで、生涯を通じた女性の健康保持推進を図るものである。

今年度は、排尿に関するトラブルが生じ始める40～60歳代の女性に対し、不安や悩みの軽減を図ることを目的とした健康教室を開催した。

実施日	場 所	内 容	参加者数
H30.3.13	福岡県 柳川総合庁舎 大会議室	講話 「意外と多い女性の頻尿・尿失禁 ～あなたの尿症状は治る可能性があります」 講師 久留米大学病院泌尿器科 陶山 俊輔氏	95

## <精神保健係>

保健福祉環境事務所は地域精神保健福祉業務の中心的な行政機関として、精神保健福祉センター・市町村・医療機関・社会福祉関係機関・社会復帰施設等を含めた地域社会との緊密な連絡協調のもとに、精神障がい者の早期治療の促進並びに精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るとともに、地域住民の精神的健康の保持向上を図るための諸活動を行っている。

### 1 精神医療対策

#### (1) 措置入院及び医療保護入院

措置入院についての申請、通報等の受理から入院の決定までの事務及び措置入院、医療保護入院についての届出、定期病状報告受付等の業務を行っている。平成21年度からは、本庁健康増進課が行っていた大牟田市の措置入院の事務等も当所で行っている。

措置入院の解除は、指定病院管理者から「措置入院の症状消退届」が提出された後、内容を審査のうえ、病院関係者及び措置入院者本人に対する聞き取りを行っている（解除面接）。

解除面接をした件数は21件である。

入院形態別 管内精神科病院の入院者数

平成30年3月末現在

年度	管内病床数	措置入院数	医療保護入院者数	任意入院者数	その他入院者数	合計
27	912	2	257	599	2	860
28	912	1	261	580	4	846
29	912	3	239	599	3	844

#### (2) 申請・通報・届出等に関する対応（当初が関わった大牟田市分を含む）（件）

年度	申請・通報	通 報 等 内 訳						合計
		22条	23条	24条	25条	26条	26条の2	
27	実件数	0	37	2	0	14	0	53
28	実件数	0	38	3	0	16	0	57
29	実件数	0	32	6	0	18	0	56

\* 22条:診察及び保護の申請、 23条:警察官の通報、 24条:検察官の通報、 25条:保護観察所の長の通報、  
26条:矯正施設の長の通報、 26条の2:精神科病院の管理者の届出

平成30年3月末現在での措置入院者数は7名である。

#### (3) 精神科救急医療システム

夜間の午後5時から翌日午前9時までと、休日の昼間の午前9時から午後5時までに精神疾患のために救急医療を必要とする者に対し、迅速かつ適切な医療及び保護を行うために、本人、家族面接による事前調査、措置診察、移送等を実施している。23条通報で夜間及び休日に対応した16件の内、措置診察を要すると判断し同システムで対応した件数は15件であった。

#### (4) 精神科病院の实地指導

精神障がい者の人権に配慮した適正な精神医療を確保し、精神障がい者の社会復帰・社会参加を促進する観点から、毎年管内4か所の精神科病院に実施している。

#### (5) 措置入院及び医療保護入院者の現地診察

措置入院者及び医療保護入院者等について、当該病院において知事が指定する現地診察医の直接診察に立ち会い、入院患者の病状を把握するとともに、入院継続の要否及び措置入院者の措置解除等についての事務を行っている。

## 2 社会復帰対策

### (1) 精神障がい者地域支援事業

医療、福祉、行政等の関係機関が連携して精神障がい者に対する充実した支援体制を構築すること及び地域で安定した生活を希望する精神障がい者への障がい福祉サービスの提供等に関係機関が協力して行うことにより、精神障がい者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう支援を行うことを目的に平成21年度から実施している。

今年度は、精神科病院、相談支援事業所へのヒアリング調査を計16回実施した。また、精神障がい者地域支援事業関係機関会議を開催し、意見交換等を行いながら、各市町、相談支援事業所、医療機関等、関係機関の顔の見える関係づくりを行い、連携強化を図った。

精神障がい者の支援者を対象とした講演会では、精神保健医療福祉の動向や精神障がい者の地域移行・地域定着支援を行う関係機関の連携をテーマに開催し、支援者の理解を深める機会となった。

	事業名	実施日	場所	実施内容	対象者
支援者のスキルアップ	地域支援関係機関講演会	H29. 9. 20 *参加者：38名	福岡県柳川総合庁舎	(1)「精神障がい者の地域移行・地域定着への関係機関の在り方について～厚生労働省の最近の動向～」 帝京大学 福岡医療技術学部 看護学科 准教授 櫻木 初美氏 (2)「福岡県精神障がい者地域定着事業について～処遇プラン・こころの健康手帳～」	相談支援事業所、医療機関、訪問看護ステーション、行政等
支援体制づくり及び連携強化	精神障がい者地域支援事業関係機関会議（自立支援関係機関会議）	H29. 11. 28 *出席者：33名 委員：28名 センター：1名 保健所：4名	筑水会病院	(1)「筑水会病院での退院支援の方針、支援の流れについて」 筑水会病院 院長 國芳 雅広氏 (2)地域移行に係る関係機関での取り組みと課題 ①情報提供 「精神科病院での退院支援の流れ、取り組み等について」 甲斐病院 荒巻 菜見子氏 「相談支援事業所での支援の流れ、支援の課題や要望」 アシスト 吉永 淳一氏 「保健所の事業について」 ②意見交換 ③まとめ 帝京大学 福岡医療技術学部 看護学科 准教授 櫻木 初美氏	市町、相談支援事業所、精神科病院、居宅介護、訪問看護事業所、障害者就業・生活支援センター、家族会等

※随時個別支援会議を実施。

### 3 地域精神保健福祉対策

#### (1) 精神保健福祉相談事業（心の健康相談）

一般の精神疾患、アルコールや薬物依存、認知症、思春期等で悩みのある方やその家族等を対象に、定例相談日を設けて専門医による精神保健福祉相談を実施している。

また、定例相談日に来所できない方には、保健師が面接や電話で随時、相談に応じている。

※ 定例相談日

(本庁舎) 第1、2、3 木曜日 13:00～15:00

(分庁舎) 第1、2、3、4 月曜日 14:30～16:00

(大木町子育て交流センター) 第2水曜日 14:00～15:30

(大川市保健センター) 第4水曜日 14:00～15:30

精神保健福祉相談（定例）

平成30年3月末現在

		内 訳										再 掲			
		一般精神	心の健康	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	老人精神保健	その他	合計	うつ	ひきこもり	自殺関連	犯罪被害
本庁舎	実数	0	6	0	0	0	0	0	1	1	8	1	2	1	0
	延数	0	6	0	0	0	0	0	1	1	8	1	2	1	0
分庁舎	実数	2	8	0	0	0	0	0	0	4	14	1	2	0	0
	延数	3	8	0	0	0	0	0	0	8	19	1	2	0	0
大川大木	実数	1	7	0	2	0	0	1	1	5	17	2	1	1	0
	延数	3	7	0	2	0	0	1	2	5	20	2	1	1	0
管内合計	実数	3	21	0	2	0	0	1	2	10	39	4	5	2	0
	延数	6	21	0	2	0	0	1	3	14	47	4	5	2	0

精神保健福祉相談（定例外）

平成30年3月末現在

		一般精神	心の健康	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	老人精神保健	その他	合計	再 掲			
												うつ	ひきこもり	自殺関連	犯罪被害
合計	実数	101	22	3	7	0	0	4	1	6	144	6	3	6	0
	延数	158	27	3	8	0	0	7	2	7	212	7	3	12	0

電話相談 延件数と内訳

平成 30 年 3 月末現在

	一般精神	心の健康	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	老人精神保健	その他	合計	再 掲(重複あり)			
											うつ	ひきこもり	自殺関連	犯罪被害
合計	985	346	13	71	18	5	48	38	148	1,672	31	14	34	0

(2) 適正飲酒指導

福岡県では飲酒運転による事故件数が全国でも多い状況が続き、平成 21 年には飲酒運転事故が全国で最多となったため、平成 24 年 2 月に議員提案による福岡県飲酒運転撲滅条例が可決成立(同年 4 月施行)した。その後、平成 27 年 2 月の条例改正により、アルコール依存症に関する受診義務等の強化に関する規定が、9 月 21 日から施行され、それまで努力義務とされていた初回違反者についても、「指定医療機関による診察」又は「知事が指定する方法による指導」を受け、知事へ報告することが義務となったため、知事が指定する方法による指導を県内の保健所で、平成 27 年 10 月から飲酒運転撲滅運動の推進に関する保健指導(適正飲酒指導)を実施している。AUDIT(アルコール依存症の自己チェック)の実施とアルコール健康障害や適正飲酒について説明を行い、アルコール健康障害の予防と健康増進のために適正飲酒が実施できるように指導を行っている。

	実施回数	来所者(指導人数)
適正飲酒指導	12	41

(3) 保健師による訪問指導

主として精神障がい者本人や家族の相談に応じ、受診指導、生活指導、社会復帰への支援、家族の役割調整、環境調整等を行っている。緊急対応や処遇困難な事例等の連絡調整が必要な事例が増えており、精神科病院や市町、相談支援事業所等の担当者と連携を図り支援している。

訪問指導

年 度	実 人 員	延 人 員									合計の再掲			
		老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康づくり	てんかん	その他	合計	ひきこもり	自殺関連	自殺者の遺族	災害
29	147	6	7	5	7	12	29	3	379	448	4	17	0	6

(4) 個別支援会議

精神障がい者が安心して生活ができる支援体制を整備することを目的として、退院促進事例や措置入院事例など、地域の処遇困難事例等のケース会議を実施し、他機関と調整、連携しながら支援を行っている。



	会議回数	検討事例実数
措置解除面接	21	21
ケース会議	47	28

また、所内事例検討会を毎月実施し、自殺ハイリスクの相談事例や通報等があった事例について、その後の状況について情報共有するとともに、支援方法について検討を行う他、処遇困難事例についての検討も行っている。

所内事例検討会	会議回数	通報後の支援 延べ人数	事例検討 延べ人数
	12	100	82

#### (5) 普及啓発事業等（地域住民交流・ふれあい事業）

精神障がい者に対する偏見をなくし、精神障がいの有無を問わず、互いに助け合える住み良い地域づくりをめざして、管内の精神科病院が地域活動支援センターと共催で行うコンサート活動を支援している。

#### (6) 精神障がい者家族会支援

実施日	場所	内容	対象者
H29.11.8	みやま市 まいピア高田	地域とのふれあいコンサート	一般住民、関係機関利用者、職員等

管内は、みやま市柳川市精神障者地域家族会「友和会」、八女地域精神障害者家族会「のぞみ会」の2団体があり、総会の出席や研修会開催運営の助言等をしている。

### 4 自殺対策

平成18年10月に「自殺対策基本法」が制定され、平成19年6月に「自殺総合対策大綱」が定められた。平成29年7月には新たな大綱として「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」が閣議決定された。

全国の自殺者数は、平成24年以降3万人を下回っている。これまでの取組みにより、本県の自殺死亡率も近年減少傾向にあり、一定の成果が得られている。管内においては、平成24年以降減少傾向にあり、平成28年の自殺死亡率（人口10万対）は15.43であった。

雇用環境の悪化等を背景に、若年層の自殺率は他の年齢層に比べ減少率が鈍化していること、また、自殺者の2割に過去の自殺未遂歴があるという報告もあるため、平成27年度から若年層及び自殺未遂者対応の充実を図っている。

#### (1) ハイリスク者支援事業

実施日	場所	内容	対象者	参加者数等
H29. 9. 12	福岡県 柳川 総合庁舎	【自殺ハイリスク者支援連携強化会議】 管内の自殺の現状、自殺未遂者対応等の状況について情報提供し、今後の課題について協議した。 講師：聖マリア病院 救急科診療部長 古賀 仁士氏 精神科診療部長 塚本 竜生氏	救急告示病院 消防署 警察署 精神科病院 市町	35
H29. 10. 13	柳川市 総合保健福祉センター 一水の郷	【福岡県自殺未遂者支援研修会（筑後会場）】 自殺リスクの評価、自殺未遂者に対する接し方について、講義と演習を行った。 講師：福岡大学医学部精神医学教室医局長 衛藤 暢明氏	救急告示院 消防署 警察署 精神科病院 市町	47

(2) 地域における見守り強化事業

実施日	場所	内 容	対象者	参加者数
7, 9, 11, 2月 第4木曜日 (年間4回) ① H29. 7. 27 ② H29. 9. 28 ③ H29. 11. 30 ④ H30. 2. 22	福岡県 柳川 総合庁舎	【うつ家族のつどい】 うつ病患者家族を対象に病気や症状への理解を深めるとともに家族同士の交流の場として、平成20年度から実施している。 内容：情報提供や意見交換 《テーマ》 ・家族がうつになったら ・どんなことが気になりますか 等	うつ病患者の 家族	19
H29. 8. 1	大川看護 福祉専門 学校	【若年層の自殺対策に関する講演会】 「ストレス対処法について～臨床心理学的視点から～」 講 師：臨床心理士 中島 薫氏	大川看護福祉 専門学校 生徒・教務	161
H29. 10. 31	広川町 役場	【ゲートキーパー養成研修】 保健師による講話	介護支援専門員 行政職員	26
H29. 12. 15	大木町 役場	【ゲートキーパー養成研修】 保健師による講話	民生児童委員 行政職員	31
H30. 2. 15	柳川療育 センター	【ゲートキーパー養成研修】 保健師による講話	就労支援事業所 職員	13
H30. 2. 23	福岡県 柳川 総合庁舎	【精神保健福祉業務担当係長等連絡会議】 ・情報提供「自殺対策の動向」について ・情報及び意見交換	管内市町 福祉担当課職員 健康担当課職員	13

(3) 悩み事相談促進事業

ア 住民への普及啓発

実施月	内 容	対象者
3月(自殺対策強化月間)	庁舎内ロビーに『自殺予防コーナー』を設置。 管内道の駅3か所にて、パンフレット等啓発物品を配布。	一般住民

5 アルコール依存症対策事業

県内のアルコール依存症者は4万3千人(推計)、医療を受けている者は3千人(推計)とされている。また、平成26年6月にアルコール健康障害対策基本法が施行され、平成29年6月に「福岡県アルコール健康障がい対策推進計画」が策定された。

アルコール依存症対策事業として、アルコール関連問題等の普及啓発と断酒会等の自助グループを中心に断酒継続のための支援を行っている。

健康づくりの推進からも、AUDIT(アルコール依存症の自己チェック)の普及や適正飲酒指導を実施している。

(1) 普及啓発事業

実施日	場所	内 容	対象者	参加者数
H29. 10. 4	福岡県 久留米合 同庁舎	【筑後地区アルコール・薬物等関連問題研究協議会】 テーマ：地域で暮らす薬物事犯者への処遇 ～薬物依存症者への支援を考える～ 座 長：聖ルチア病院 院長 大治 太郎氏 (1)講演「刑の一部の執行猶予制度及び薬物依存の ある刑務所出所者等の支援に関する 地域連携ガイドライン」 講師 福岡保護観察所 統括保護観察官 福重 美津枝氏 (2)講演「薬物依存の回復支援 ～精神保健福祉センターでの取り組みから～」 講師 福岡県精神保健福祉センター 医師 藤本 昌大氏	筑後地区の精 神科病院、保 健所、市町村、 警察署、生活支 援センター等	65
H29. 11. 16	福岡県 柳川 総合庁舎	【若い世代への適正飲酒指導】 保健師による健康教育 「お酒と健康について」	看護専門学校の 学生、教務	44
H29. 12. 14	福岡県 柳川 総合庁舎	【アルコール依存症に関する研修会】 講話・演習 「問題のある飲酒者への対応の基礎的テクニック ～ブリーフインターベンションと AUDITの活用～」 講師 雁の巣病院 医療相談室 部長代理 神谷 直美氏	地域、医療、職 域などの現場 で、健康管理に 携わる者(保健 師、看護師、栄 養士、薬剤師 等)	26

(2) 飲酒行動是正促進事業

実施日	場所	内 容	対象者	参加者数
H29. 6. 12	みやま市 商工会	保健師による講話 ①適正飲酒指導 ②AUDITの普及啓発	みやま市 商工会会員	50
H29. 7. 19	大木町子育 て交流セン ター	保健師による講話 「アルコール関連問題における保健所の取組 ～かかりつけ薬剤師の皆様にご期待すること～」	大川三潁 薬剤師会会員	20
H29. 9. 13	八女市社会 福祉会館	保健師による講話 ①適正飲酒指導 ②AUDITの普及啓発	中小企業の健 康管理者	59

(3) 断酒継続支援の強化

ア 自助グループ等の相談対応力向上研修事業

実施日	場所	内 容	対象者	参加者数
H30. 3. 2	福岡県 柳川 総合庁舎	【アルコール依存症の家族教室】 「アルコール依存症とたたかう ～大切な人のためにできること～」 講師 カウンセリングスペースひなた猫 臨床心理士 中島 薫氏	アルコール問 題を抱える家 族等	9

イ 自助グループ（断酒会）との連携強化

実施日	例会名	参加者数
H29. 5. 11	三瀨断酒友の会	27
H29. 5. 17	黒木断酒友の会	28
H29. 5. 31	山門断酒友の会	18
H28. 6. 2	八女断酒友の会	18
H28. 6. 24	筑後(八女断酒友の会)	12

6 精神障がい者地域定着推進事業

(1) 精神障がい者地域定着推進事業（処遇プラン普及事業）

福岡県では、平成25年度から精神障がい者の地域生活を見守る体制を構築するため、モデル事業として3年間、精神障がい者への病状悪化時の対応方法を記載した「処遇プラン」を作成した。

今年度は、講演会等において、医療機関や障がい福祉サービス事業者等の支援機関へ「処遇プラン」の普及と利用促進を図り、現在、1事例において処遇プランを利用した支援が行われている。

(2) 精神障がい者地域定着推進事業（こころの健康手帳活用事業）

平成28年度に精神障がい者自身が主体的に地域生活を継続できるように、精神障がい者が自ら目標や支援内容等を記載する「こころの健康手帳」を作成した。平成28年度から3年間はモデル事業として、地域連携パスの一つとして保健福祉環境事務所を中心に実施することとしている。

今年度は、講演会や事例を通じ周知を図り、現在、2事例で活用中である。

7 精神障がい者訪問指導体制強化事業

保健福祉環境事務所では、精神障がい者が継続して地域で継続して生活できるよう訪問指導体制を強化し、早期に適切な支援につなぐ事業を実施している。

今年度も対象者や家族への了解が得られない等の理由で、実施には至らなかった。

8 自立支援医療費及び精神障害者保健福祉手帳の利用状況

(1) 自立支援医療費（精神通院）

障害者総合支援法に基づき、精神障がい者が病院等で入院しないで行われる医療を受ける場合に必要な費用の9割を公費負担する制度。申請窓口は市町村。福岡県精神保健福祉センターで判定・交付事務を実施している。支給認定期間は約1年。

自立支援医療（精神通院医療）申請者実数

平成 29 年 3 月末現在

柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	合 計
913	1,046	744	472	575	171	287	4,208

管内 自立支援医療（精神通院） 疾患別状況

平成 29 年 3 月末現在

診断カテゴリー	症状性を含む器質性精神障害	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	気分障害	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	成人の人格及び行動の障害	精神遅滞	心理的発達の障害	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害	てんかん	特定不能の精神障害	計
	155	96	1,431	1,667	271	11	12	37	98	75	355	0	4,208

(2) 精神障害者保健福祉手帳（障害者手帳）

精神障害者保健福祉手帳は、一定の精神障がいの状態にあることを証する手段となることにより、手帳を受けた者に対する各種の支援策を促進し、精神障がい者の社会復帰、社会参加の促進を図ることを目的としている。手続きは自立支援医療費と同様。有効期間は、約 2 年。

精神障害者保健福祉手帳所持者数

平成 29 年 3 月末現在

	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	合 計
1 級	37	42	19	20	34	9	12	173
2 級	302	334	211	150	169	51	93	1,310
3 級	94	53	43	47	40	18	20	315
計	433	429	273	217	243	78	125	1,798